

議長 局長 補佐 係



平成30年12月14日

鹿追町議会議長 埴 淵 賢 治 様

産業厚生常任委員会

委員長 台 蔵 征 一

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1. 調査期間 平成30年10月9日（火）～10月11日（木）

2. 調査地・調査項目

(1) 留萌市

①農業と福祉の連携による6次産業化事業の取り組みについて

○留萌市で生産される農産物の付加価値向上と農業生産の振興

○障がい福祉サービス事業所の利用者の就労や活動の支援

○ものづくりや人的交流等を通じた幌糠地区の活性化

②幌糠 農業・農村支援センターの利活用について

(2) 奈井江町

おもいやりの障がい福祉条例について

(3) 北海道農業公社

①北海道における新規就農の状況について

②公社が取り組む農業・農村の活性化支援について

(4) 江別市

①6次産業化の推進について

②都市と農村の交流センター「えみくる」について

3. 参加者

委員長 台 蔵 征 一

副委員長 狩 野 正 雄

委員 吉 田 稔

委員 上 嶋 和 志

委員 山 口 優 子

議長 埴 淵 賢 治

4. 調査の目的及び調査結果

(1) 留萌市（人口 21,441人）

【調査目的】

- ①農業と福祉の連携による6次産業化事業の取り組みについて
- 留萌市で生産される農産物の付加価値向上と農業生産の振興
- 障がい福祉サービス事業所の利用者の就労や活動の支援
- ものづくりや人的交流等を通じた幌糠地区の活性化移住、定住促進への取り組みについて

②幌糠 農業・農村支援センターの利活用について

【調査結果】

①農業と福祉の連携による6次産業化事業の取り組みについて

町の活性化を進めるには、その町にある資源や人材、地理的条件産業基盤をどのように活用し、有利な条件に整えていくかがポイントになる。

留萌市は、水産、農業、貿易流通、水産物加工、サービス業等あらゆる業種が集積されてきた。しかし地域経済の衰退があり、人口減少、若い人の流失、産業構造の変化、市を取り巻く環境は厳しく、将来の展望をどのように描いて、直面する課題解決のため6次産業化事業に取り組んだ。

留萌市では財政赤字解消のため、市民に住民負担の拡大やサービスの低下を求め財政再建に取り組んでいる。地域を活性化し発展させていく方法を鹿追町も常に考えていかなければならない。

②幌糠農業・農村支援センターの取り組み

- ・留萌市幌糠地域の廃校を利活用して活性化と農産加工品の生産拠点として整備
- ・農業と福祉の連携による6次産業化（高齢農家と障がい者の就労支援）「てぎり干し大根」製造・販売
- ・地域おこし協力隊による事業統括、サポート
- ・農作物等の生産技術、研究開発（近畿大学の支援、バイオコークスの生産・活用、野菜、花きのハウス栽培）

【考察】

人口減少の地方において考えなければならないことは、町の規模に合った施設規模や維持管理が重要である。来訪者が立ち寄りたくなる販売施設整備を進める必要がある。

農業等の産業の担い手対策や地域ブランドをどのように立ち上げるか。そのためには町の持つ資源の洗い出しを行い、地理的条件をどのように組み込むか、大学や研究機関とのプロジェクトの立ち上げ、企業の持つ情報ネットワークの活用等、新しい地域産業の芽を育てられる人材づくりが大切である。

(2) 奈井江町（人口5,455人）

【調査目的】

おもいやりの障がい福祉条例について

【調査結果】

鹿追町と人口規模が同じぐらいの奈井江町は高齢化率が40%である。高齢者や障がいのある人も地域社会の一員として共に支え合う取り組みを研修した。

奈井江町おもいやりの障がい福祉条例の基本理念は、地域社会の対等な一員として町と町民がともに支え合うことである。

健康と福祉のまちづくり（医療と福祉の先進地をめざす）

1. 病診連携・病病連携

奈井江国保病院の病床を地元開業医に開放し、主治医の診察や医療機器も使用できるように環境を整える。

地域のセンター病院であり、砂川市立病院との連携を進めている

2. サービス付高齢者住宅

高齢者が安心して暮らし、医療・介護が身近に提供できる住まいとして国保病院3階をサービス付高齢者住宅として整備している。

3. 奈井江町障がい福祉ガイドブックの発行

内容は福祉サービスや各種制度を分かりやすく解説したハンドブック。近隣市町を含めた福祉サービス事業所等も網羅されている。

【考察】

JR・国道12号・道央道等、交通の利便性により町内への企業誘致の取り組みや生活環境整備、子育て支援策を充実させ医療や福祉を町の新たな産業としている。福祉条例制定後の充実については今後も研究が必要である。高い高齢化率や新たな障がい者を町に呼び込むことで、医療・介護・福祉等に従事する人の雇用を生み出しているが、生涯安心して暮らせる地域づくりの難しさを学んだ。

(3) 北海道農業公社

【調査目的】

①北海道における新規就農の状況について

②公社が取り組む農業・農村の活性化支援について

【調査結果】

北海道農業担い手の状況では、販売農家戸数は減少を続け平成29年度では約36,000戸であり高齢化が進み65歳以上の比率は約4割を超える。

農業後継者のいない割合についても7割を超える。新規就農者数（新規学卒就農、Uターン就農、新規参入）は600人を下回り新規参入者は、ここ数年120人程度で推移している。

世代交代を30年として充足率でみると47%となる。これらの状況から販売農家戸数は今後も減少することがうかがえる。

北海道農業への新規参入者を地帯別でみると日高管内が最も多く次いで上川、石狩、後志と続く。経営形態別では野菜が最も多く小規模から始められることもあり施設園芸が多く、次いで酪農、畑作となる。

農業公社において、就農促進支援活動事業として、これからの農業を担う多様な人材の育成、確保を図っていくため研修先や実習先の情報提供、紹介を行なっている。就農に当たって必要な技術・知識の習得に関するアドバイスを行なっている。

【考察】

鹿追町においても農家戸数の減少は続いているが、既存農家の規模拡大意欲が盛んであるため、「農地余り現象」はない状況である。

農業への新規参入者を受け入れる状況は、今のところは難しいと思われるが相談窓口の設置については、引き続き進めることが大事である。

酪農を中心に規模拡大が進み、従業員の確保が課題となっているが一緒に仕事をするパートナーとしてとらえ従業員の福利厚生を充実させることが肝要である。

(4) 江別市（人口119,088人）

【調査目的】

- ①6次産業化の推進について
- ②都市と農村の交流センター「えみくる」について

【調査結果】

都市と農村の交流センター「えみくる」は、平成29年4月、江別市美原の廃校になった中学校の跡地と体育館を有効活用して建設され、都市部と農村を結ぶ地域活性化の拠点を目指している。体育室、調理実習室に加え、ガラス張りの研修室は仕切りを開放するとホールにつながり、イベントや催し等もできるようになっている。

多機能オープンや真空包装機、急速冷凍の機械等、専門的な調理器具が揃えられた「テストキッチン」では、農業者や個人が試作品を作ることができ、販売が出来るよう保健所の許可を取って、生産者の6次産業化を支援している。

6次産業化推進のため「江別市まちとむらの交流促進協議会」を平成17年に立ち上げ、「加工部会」「貸し農園部会」「直売所部会」の3つの部会で運営している。

また、この加工部会の会員が製造する農産物加工品を「えべつかあさんブランド」として認証する制度がある。年に1回の審査会で、「地元の農産物を使っているかどうか、表示法、消費期限等」を審査し、認証、PRすることでブランド力を向上させることを目指している。

江別市には農産物の直売所が11軒あり、6次産業化はもともと個々でやっていた経緯がある。都市と農村の交流センター「えみくる」にテストキッチンを設置するにあたり、足りない機械や、個人での購入が難しい機械等の希望を聞いて、真空包装等の機械を導入しているので、この点でも、施設やテストキッチンの利用促進につながっている。また、6次産業化支援員として地域おこし協力隊を配置しているが、管理栄養士の資格をもっており、機械の使用方法や殺菌・衛生管理の方法等を指導している点も利用者の支援につながっている。

【考察】

本町のワーキングセンターでは、農産物に加え、畜産物の加工もできるように保健所の許可を取っているので、6次産業化に取り組みたい生産者は可能であると考えられる。しかし、町として6次産業化を推進するためには、江別市のように、協議会や部会を作り、情報交換や連携を取ることも重要である。

また、地域おこし協力隊等の第3者がコーディネーターとして協議会に参加することで、6次産業化への環境づくりが整うと考察する。

【総合考察】

これからのまちづくりは、人口減少社会の将来展望を考えることが重要であり、それぞれの自治体が自分のまちの財政規模に合った公共施設整備や維持管理が必要である。

鹿追町の現在の財政力はおおむね堅調であると決算監査で報告されている。今回調査した留萌市は大きな財政赤字になり7年間かけて財政健全化計画を実施してやっとトンネルを抜け出したという。職員給与の削減や住民負担の拡大等を求め財政再建に取り組んだ努力の結果である。

その後、地域を活性化し発展させるために6次産業化の「てぎり干し大根」を製造販売している。

鹿追町はバイオガスエネルギーを活用したチョウザメ飼育やさつまいも加工の安定的商品化の推進とハウスによる野菜栽培の産地化を急ぐ必要がある。

若い人達の働く場を確保することにより地域で安心して子育てできる環境づくりのさらなる発展が望まれる。障がいのある人や高齢者も生涯安心して暮らせるまちづくりが「奈井江町」で実施され学んだ。

江別市、留萌市も人口減少が進んでいる。地域の小中学校の廃校もあり、再開発で6次産業化による加工施設の整備を進めている。江別市は新しい商品開発に取り組んで地域活性化の拠点を目指している。鹿追町も特産品開発協議会等を立ち上げ、協議、連携が望まれる。

農業においては、「農業公社」で北海道農業の現状についてと農村地域の活性化について調査した。鹿追町は農家戸数の減少は続いているが、既存農家の規模拡大意欲が盛んであるため農地余りはない。特に酪農家の従業員確保と畑作農家の季節的な労働力不足に対応するため雇用労働力等の人材を確保する対策が急務である。

新規就農による参入者を受け入れる状況にはないが、後継者、Uターン就農酪農ヘルパー従業員等の人材教育や研修等について相談できる窓口の設置は関係機関と連携して、早急に進めることが重要である。経営者側も福利厚生をより充実させる事が従業員確保のために肝要と感じた。